

岩槻の皆さまとともに!!

こじま信昭 県政報告

令和4年(2022年)4月
県議会2月定例会特集

発行
埼玉県議会自由民主党議員団
埼玉県議会議員
埼玉県議会自由民主党議員団団長
小島信昭

県議会2月定例会報告

県政史上最大規模 《一般会計当初予算》2兆2,284億5,900万円を議決

直面する危機からの脱却と日本一暮らし やすい埼玉に向けた将来像の実現へ

県議会2月定例会は2月17日に開会し、過去最大となる一般会計当初予算2兆2,284億5,900万円等を議決し、3月25日に閉会しました。

「直面する危機からの脱却」と「日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現」の2つを柱に掲げた当初予算は、最も重要な課題として新型コロナ対策として約1,845.5億円が計上され、ワクチン接種医療機関への支援をはじめ高齢者施設などのクラスター対策の強化などが盛り込まれました。またウィズコロナの下、その有用性が高まっているデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進についても、県庁のDX化を進めるために約31.8億円、中小企業のDX化支援に約1.8億円、キャッシュレス決済の導入を進める商店街支援に約1.4億円などが計上されました。

新型コロナ感染症の長期化にともない県の財政は厳しい状況が続きますが、県民の安心・安全の確保を最優先に、人々の生活と健康、地域経済を守るために全力で取り組んでいく所存です。



県議会2月定例会において2月24日、自民党県議団団長として代表質問を行いました。

代表質問全項目

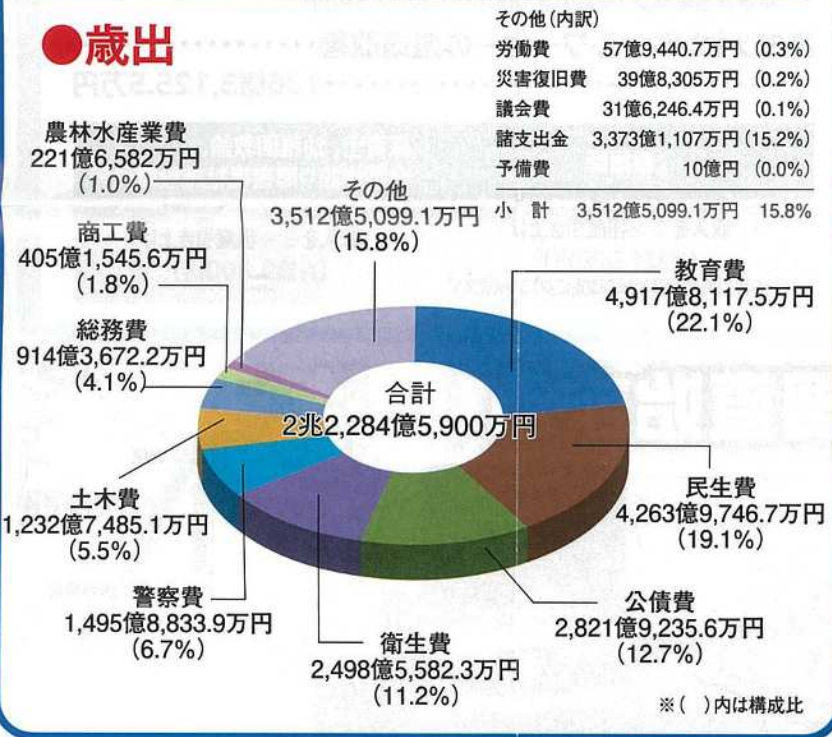
- 1 知事の政治姿勢について……………(知事)
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について……(知事)
- 3 「あと数マイルプロジェクト」について……(知事)
- 4 県庁舎の建替えについて……………(知事)
- 5 DXの推進について……………(知事)
- 6 農林業の振興について……………(知事)
- 7 順天堂大学病院の誘致について……………(知事)
- 8 積極的な財政運営について……………(知事)
- 9 人的財産の活用について……………(知事)

※代表質問の内容は県議会のホームページをご参照ください。→



令和4年度埼玉県一般会計当初予算

●歳出



引きこもり自立支援条例を提案・制定

私たち自民党県議団は2月定例会において「引きこもり自立支援条例」を提案し、制定しました。

ひきこもり状態にある方は、自身の将来をはじめとする様々な不安を抱えており、これはその家族も同様です。しかしながら、身近に支援を受けることのできる場所がなく孤立しているケースも多く見受けられます。ひきこもりの支援は、本人の意思を無視してはいけません。そして、本人及びその家族が孤立することのないよう、身近に安心して支援を受けられることのできる環境を整備することが必要だと私たちは考えています。



今年度の役職

埼玉県議会自由民主党議員団
第31代団長

所属委員会

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会(委員長)
環境農林委員会/公社事業対策特別委員会/図書室委員会

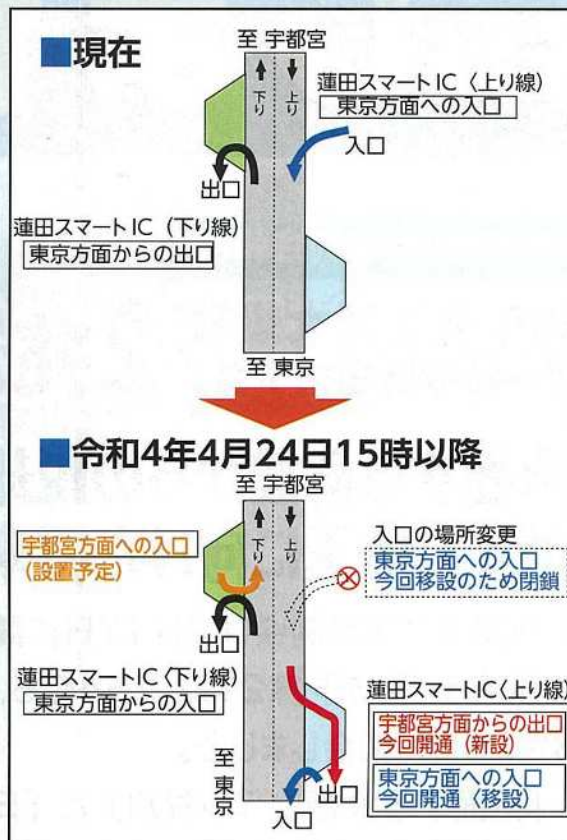
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3つの密「密閉」「密集」「密接」を避けましょう!

蓮田スマートIC

4月24日開通

蓮田スマートインターチェンジ (IC) は、上り線の蓮田サービスエリアを利用した新たなスマートICが完成します (4月24日開通)。これまでは普通車・軽自動車・二輪車限定でしたが、大型車 (車長12m以下) 対応となります。

今後、計画されている下り線のスマートICが完成すれば、4方向 (東京方面の出入りと宇都宮方面の出入り) 利用可能となり、交通の利便性が大きく向上し地域の発展につながるものと期待しています。



一般会計
当初予算

当面する危機からの脱却、回復・成長事業

【新型コロナウイルス感染症の拡大防止】

■検査・医療提供体制等の確保……1,705億1,649.9万円

- 検査・医療提供体制の強化 (一部新規): 1,379億9,614.5万円
- 軽症者等の療養体制の確保: 283億3,184.6万円
- 県民相談体制の強化: 14億3,687.9万円
- 感染者フォローアップ体制の強化: 26億7,496.8万円

■新型コロナワクチン接種の推進……99億7,026.5万円

- 接種医療機関等への支援 (新規): 69億9,678万円
- 埼玉県ワクチン接種センターの運営 (4か所に拡充): 26億9,042.2万円
- 副反応等の相談窓口の運営・正確な情報の周知: 2億8,306.3万円

■福祉施設における感染拡大防止……27億7,462.4万円

- 介護施設等における感染拡大防止対策への支援: 9億8,230万円
- 児童福祉施設等における感染拡大防止対策への支援 (新規): 14億6,035.5万円
- 福祉施設におけるリリーフナース制度の構築 (新規): 5,286.4万円

【ウィズコロナ下での経済回復・成長】

■事業再構築の取り組み等への支援……2億9,962.4万円

- 中小企業事業再構築支援事業 (新規): 2億3,121.6万円
- 中小企業経営革新促進事業: 6,172.9万円
- 地場産業のチャレンジ支援事業: 667.9万円

■中小企業におけるデジタル人材の確保・育成の支援……2億3,980.1万円

- 即戦力となる人材確保を支援 (新規): 1億7,438.4万円

- デジタル分野における人材の育成を支援 (新規): 2,136.7万円
- 女性のデジタル人材育成推進事業 (新規): 4,405万円

■デジタル化によるビジネスモデルの転換支援……5億5,225.6万円

- 県内中小企業のDX推進 (一部新規): 1億6,052.9万円
※県内企業のDX推進 (新規: 2,594.8万円) / 経営革新デジタル活用支援事業 (新規: 1億1,513万円) 他
- 技術・製品の開発支援とAI・IoTの活用支援 (一部新規): 2億2,468.9万円
- オンラインを活用した販路開拓支援 (一部新規): 2,317.5万円
- キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援 (新規): 1億4,386.3万円

■行政のデジタルトランスフォーメーション (DX) の推進……19億454.2万円

- DXの推進 (一部新規): 7億5,232.4万円
※デジタルライゼーションツールの運用 (5億5,283万円) / 情報連携プラットフォーム整備計画事業 (新規: 4,508.5万円) 他
- DXの推進に向けた基盤整備 (新規): 11億5,221.8万円
※基幹系業務システムの最適化 (5億1,172.4万円) 他

■エッセンシャルワーカーの処遇改善……136億3,125.5万円

看護師	保育士、幼稚園教諭、介護施設や障害福祉施設職員等
収入を1%程度引き上げ (月額4,000円) ※10月以降は診療報酬の改定により3%程度へ	収入を3%程度引き上げ (月額9,000円)

埼玉高速鉄道延伸に向け調査始まる

鉄道事業者への要請に向けた共同調査

令和4年度予算 **4,403.7万円**

埼玉高速鉄道線延伸 (浦和美園～岩槻間の先行整備区間) の鉄道事業者への事業実施要請に向けて、計画素案作成のための調査 (ボーリング調査等) をさいたま市と共同で進めることが決まりました。



岩槻の皆さまとともに!!

こじま 信昭 県政報告

令和4年(2022年)7月
県議会6月定例会特集

発行
埼玉県議会自由民主党議員団
埼玉県議会議員
埼玉県議会自由民主党議員団団長
小島信昭

県議会6月定例会報告

原油価格・物価高騰に対する 経済支援 として

補正予算 第1号・第2号 27億4,975万1千円

県議会6月定例会は6月17日から7月7日にかけて開催され、一般会計補正予算【第1号・第2号】あわせて27億4,975万1千円を議決しました。

補正予算の主な内容は、ウクライナ情勢や円安の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、国による「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」に基づくもので、県として緊急に対すべき事業として生活者への支援(5億495万6千円)と事業者に対する支援(9億6,932万9千円)が大きな柱となっています。また、当面緊急に対すべき事業に加え、脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資を促進するための予算(11億3,056万6千円)が盛り込まれました。

降ひょう被害への 緊急対策として 補正予算 第3号 8億7,450万8千円

6月2日および3日の降ひょうは県内において大きな被害を及ぼしました。私たち自民党県議団は6月6日、いち早く大野知事に緊急対策を求める要望書を提出し支援に取り組んでまいりました。(2頁に関連記事を掲載)

6月定例会では緊急対策として補正予算【第3号】8億7,450万8千円を議決。被害の大きい11市7町を農業災害対策特別措置条例に基づく「特別災害」に指定するとともに、指定されなかった4市についても実質無利子で融資が受けられる「農業近代化資金」の対象となることが決まりました。さらに、被害を受けた農業施設の修繕や苗などの購入費を補助する予算も盛り込まれました。私たち自民党県議団は地域の経済と人々の生活を守るため、今後も全力で働く所存です。



役職 埼玉県議会 自由民主党議員団団長
所属委員会 環境農林委員会/公社事業対策特別委員会
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会(委員長)
図書室委員会

原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

学校給食等の物価高騰に直面する保護者等への支援 9,406万5千円

概要
学校給食等の食材価格高騰に直面する保護者等の負担増加の回避のため、当面の間、**食材価格高騰相当額を補助**する。

対象校
県内で学校給食等を実施している以下の学校
 > 県立の中学校・夜間定時制高校・特別支援学校
 > 私立の小学校・中学校・特別支援学校

補助内容
学校給食等の食材価格高騰相当額を学校に対し補助(15%を目安)
 (例)一食あたり 300円→345円に高騰した場合
 保護者負担額(変更なし) 保護者負担(300円) 各業者へ支払い

夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援 8,137万3千円

概要
子供の居場所等の活動支援を通じて、夏休み期間に限り、子供の食事等を確保するため、**食品や学用品を子供に提供**する。

内容

- 提供品を用意
 - 食品: レトルトカレー、パックご飯など
 - 学用品: ノートなど
- 子供の居場所等へ
 - 提供品を利用して子供とのつながりを継続
- 子供たちの手元へ
 - 食事機会の増
 - 子供の見守り機会の増

県内企業と協力・連携

県内地域公共交通事業者への支援 4億2,880万円

概要
県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を支援するため、**燃料費高騰の影響分を補助**する。

補助対象等
 > 補助対象: 乗合バス 2,400台 タクシー 5,900台
 > 対象期間: 令和4年4月から9月まで

県内観光関連事業者(貸切バス・旅行事業者)への支援 2億9,306万5千円

貸切バス事業者に対する経営支援
 > 補助対象: 貸切バス 1,800台
 > 補助額: 15万円/台

旅行事業者のバスツアー造成に対する補助
 > 補助額: 日帰り 5万円/旅行商品
 宿泊(県内) 10万円/旅行商品
 宿泊(県外) 5万円/旅行商品

脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進

県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援 4億 699万9千円(債務負担行為 限度額 5億5,475万円)

(1) 緊急対策の創設による支援強化
エネルギー使用量やCO₂排出量の削減を加速させるため、省エネ・再エネ設備の導入費用を補助する緊急対策を創設し、補助率を従来から拡充する。

- > 補助上限額: 500万円
- > 補助率: 1/3・1/4 → 2/3
- > 申請手続きの簡素化

(2) エネルギー対策特例の創設による支援強化
カーボンニュートラルの実現に向けた県内中小企業等の設備投資を支援するため、設備投資促進資金に「エネルギー対策特例」を創設する。

- > 融資枠: 100億円
- > 融資利率: 0.6~1.0%(利子補給率0.6~0.7%)
- > 融資限度額: 設備投資資金 1億5,000万円 運転資金 5,000万円

住宅の省エネ・再エネ設備投資への支援 2億9,355万7千円

現行の補助制度の拡充による支援強化
エネルギー使用量やCO₂排出量の削減を加速させるため、既存住宅の蓄電システムの導入等への支援を拡充する。

- > 補助件数の拡大 1,932件 → 3,864件
- > 蓄電システム: 5万円/件 → 10万円/件
- > エネファーム: 5万円/件 → 10万円/件
- > 高断熱窓: 補助率1/10・上限5万円 → 補助率1/5・上限10万円

県内施設園芸農家の省エネ転換への支援 4億3,001万円

省エネ機器等の導入支援
施設園芸農家に対して、燃料費高騰の影響を受けにくい省エネ機器等の導入経費の1/2を補助する。

- > 補助対象: ヒートポンプ、被覆資材等、品種・品目転換のための種苗購入費

県内中小企業等の資金繰りへの支援 7,000万円(債務負担行為 限度額 7億円)

概要
原油・原材料価格の高騰に対応するため、経営安定資金(知事指定業種)の緊急融資枠を拡大する。

- > 融資枠: 100億円 → 300億円
- > 融資利率: 0.6~0.8%
- > 融資限度額: 運転資金 8,000万円

県内畜産農家への支援 1億 745万2千円

概要
県内畜産農家の経営支援のため、配合飼料価格のうち飼料メーカーの製造コスト上昇分の一部について補助する。

飼料メーカー製造コスト ↑ 県補助で支援 ↑
 輸入原料価格 ↑ 国制度で補填 ↑

- > 補助額: 配合飼料購入量 500円/トン

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3つの密「密閉」「密集」「密接」を避けましょう!

降ひょう被害

要望

県に緊急支援を要望

6月2日及び3日に発生した降ひょうにより、県内では農業関連だけで約38億円に上る大きな被害となりました。私たち自民党県議団は被害の実態の把握を急ぐとともに、6月6日には大野知事に早急な対応を求める要望書を提出しました。

大野知事からは、必要な対策を速やかに講じる考えが示されました。



▲自民党県議団団長として大野知事に要望書を読み上げ、県に迅速な支援対策を訴えました。

◀写真撮影のため、一時的にマスクを外しています。

国に手厚い支援を要望

続いて6月21日、自民党県議団と自民党埼玉県連の連名で農林水産省及び自民党本部を訪れ、降ひょう被害と高騰する配合飼料価格に対する支援について要望を行いました。

県議団からは団長として私を先頭に、神尾高善副団長、田村琢実幹事長、須賀敬史政調会長、千葉達也議員が参加し、県連からは柴山昌彦県連会長、小谷野五雄幹事長、野中厚衆議院議員が参加しました。



▲農林水産省では武部副大臣に要望書を提出しました。



※写真撮影のため、一時的にマスクを外しています。



▲自民党本部では古屋圭司政調会長代行に要望書を提出しました。
※写真撮影のため、一時的にマスクを外しています。



▲武部副大臣に要望の説明。

東北道蓮田スマートIC開通式典開催

4月24日、東北自動車道蓮田スマートインターチェンジ開通式典が開催され出席しました。蓮田スマートIC(上り線)出口が新設されたことにより、宇都宮方面からの所要時間が短縮され、地域活性化につながるものと大いに期待しています。



岩槻の皆さまとともに!!

こじま信昭 県政報告

令和4年(2022年)10月
県議会9月定例会報告

発行
埼玉県議会自由民主党議員団

埼玉県議会議員
埼玉県議会自由民主党議員団団長
小島信昭

KENSEI HOUKOKU
県議会9月定例会報告

最大規模の補正予算で原油・物価高騰、新型コロナへの対応強化へ

補正予算【第4号】1,765億1,218万9千円

県議会9月定例会は9月22日に開会し、原油価格や物価の高騰、長引く新型コロナへの対応を目的とした補正予算【第4号】1,765億1,218万9千円の計上等を議決し10月14日に閉会しました。

補正予算の内、74億1,872万4千円は原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援として、トラック運送事業者、観光事業者、農業者、福祉施設等への支援策が盛り込まれています。また、原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援策として15億83万5千円、生活困窮者等への緊急支援策として14億1,017万1千円、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として1,619億6,282万円等が盛り込まれました。

その他、今年1月にふじみ野市で医師らが散弾銃で撃たれて死傷した事件を受け、在宅医療等の安全対策費として1億9,616万円を計上し、複数人での訪問に係る経費や通話録音装置等の導入経費を補助することとなりました。

私たち自民党県議団はこれからも一丸となって、県民誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現に向け、日々邁進してまいります。



役職 埼玉県議会 自由民主党議員団団長
所属委員会 環境農林委員会 / 公社事業対策特別委員会
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会(委員長)
図書室委員会

原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援 74億1,872万4千円

- ①福祉施設等の運営継続に対する支援 (21億8,972万8千円)
高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、私立学校、土地改良区等に対し補助する。
- ②トラック運送事業者の経営改善に対する支援 (35億3,534万7千円)
運送事業者に対し補助するとともに、運送費への円滑な価格転嫁を促進する。
- ③農業者の経営継続に対する支援 (10億8,859万4千円)
価格転嫁が困難な酪農家や採卵鶏農家等に対し補助するとともに、自給飼料の生産性向上を図るため飼料用機械の導入経費等を補助する。
- ④観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援 (6億505万5千円)
本県を目的地とする宿泊旅行に対して、最大3,000円分の地域観光クーポン券を配布する。



原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活困窮者等への緊急支援 14億1,017万1千円

- ①生活困窮者の相談機会の拡充 (2,497万円)
相談支援員、弁護士等の専門家による相談や生活必需品の配布などを行う「生活困りごと相談会」を県内4つのエリアで開催する。
- ②自殺を思い悩む県民の相談体制の拡充 (2,404万6千円)
SNS相談「こころのサポート@埼玉」の体制を強化するとともに、身近な人の悩みに気づき支えることのできる「ゲートキーパー」への理解を深めるため、県民や事業者向けの啓発・研修動画を作成する。
- ③ひきこもり支援の推進 (1,016万4千円)
ひきこもり支援団体の活動内容を周知する動画を作成し、SNS等で発信する。
- ④生活福祉資金特例貸付の借受人の相談体制の拡充 (13億5,099万1千円)
県社会福祉協議会におけるコールセンターの拡充や、市町村社会福祉協議会における弁護士などの専門家による相談体制の強化に要する経費を補助する。



原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援 15億83万5千円

- ①グリーン分野への進出に向けた中小企業の事業再構築等の支援 (2億1,357万円)
- ②キャリアチェンジの促進 (1億4,684万3千円)
- ③海外での販路開拓に向けた支援 (1,000万円)
- ④化学肥料の使用量低減に向けた支援 (2億5,057万7千円)
- ⑤県産木材供給体制の構築 (4,900万円)
- ⑥民間企業や地域等の連携による観光振興の取組支援 (5,084万円)
- ⑦環境負荷の少ない自動車の普及推進(7億5千円)
- ⑧県営住宅や県営公園における省エネ・再エネの推進 (8,000万円)



新型コロナウイルス感染症の拡大防止 1,619億6,282万円

- ①ワクチン接種の推進 (75億230万8千円)
- ②医療提供体制の確保・強化 (1,480億4,304万8千円)
- ③感染不安を抱える妊婦への支援 (9,268万9千円)
- ④福祉施設における感染拡大防止対策
 - クラスター発生防止の推進 (35億9,040万円)
 - サービス提供体制の継続確保への支援 (27億3,437万5千円)



新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3つの密「密閉」「密集」「密接」を避けましょう!

運転免許高齢者講習施設 建設始まる

警察運営の専用
施設は全国初!

運転免許
高齢者講習へ行こう



運転免許本部高齢者講習施設 (仮称)



運転免許本部高齢者講習施設イメージ図

概要

- 開所予定: 令和6年5月
- 設置場所: さいたま市岩槻区馬込地内
(旧県立小児医療センター跡地)
- 受講待ち日数(平均): 約50日 ⇒ 約20日に軽減
- 構造・規模: 鉄筋コンクリート造2階建て
延べ面積6,286.38㎡
- 諸 室: 講習室20室、認知機能検査室4室、多目的室3室ほか

高齢運転者が年々増加する中、高齢者が免許更新時に義務づけられている講習を受けるためには、受講の申し込みから2か月待ちという状況が続いています。そのため県は抜本的対策として、旧県立小児医療センター跡地に「(仮称)運転免許本部高齢者講習施設」の整備を進めています。県議会9月定例会では「工事請負契約の締結について」議案が提出され、賛成多数で議決しました。本格的工事がいよいよ始まります。

県立岩槻はるかぜ特別支援学校

来年4月開校に向け順調に 整備進行中!!



増加が著しい県南・東部の児童生徒の過密状況を解消するため、私たち自民党県議団が提言してきました特別支援学校の整備が実現しました。旧県立岩槻特別支援学校の跡地に建設が進められている東部地域特別支援学校の校名が「県立岩槻はるかぜ特別支援学校」に決まり(県議会6月定例会にて決定)、来年4月開校に向け順調に準備が進められています。

県立岩槻はるかぜ特別支援学校イメージ図

概要

- 開校予定: 令和5年4月
- 設置場所: さいたま市岩槻区馬込2426-1
(旧県立岩槻特別支援学校跡地)
- 設置形態: 小学部 中学部 高等部(普通科)
- 対 象: 知的障害のある児童生徒
- 設置規模: 200名程度(30教室程度)

教育内容等

- ①主たる障害が知的障害である児童生徒の個々の障害特性に応じた教育を行います。
- ②スクールバスを運行します。(通学区域内)
- ③高等部生徒は、徒歩や自転車・公共交通機関を利用した自力通学も可能です。
- ④中学部・高等部生徒は制服(標準服)を指定します。

■詳しくは「**県東部地域特別支援学校(仮称)開設準備室**」へ
上尾市平塚1281-1(県立上尾かしの木特別支援学校内)
TEL 048-788-1286 / FAX 048-788-3438
HP: <https://r5kentoubu-sh.spec.ed.jp>



岩槻の皆さまとともに!!

こじま 信昭 県政報告

令和5年(2023年)3月
県議会2月定例会報告

発行
埼玉県議会自由民主党議員団

埼玉県議会議員
埼玉県議会自由民主党議員団団長
小島信昭

県議会2月定例会報告

皆様の声を県政に活かし持続可能な発展を!!

令和5年度一般会計 新年度予算 2兆2,110億9,500万円を計上

県議会2月定例会(2月20日開会~3月17日閉会)は、令和5年度一般会計当初予算(案)2兆2,110億9,500万円の計上について審議しました。

私たち自民党県議団は昨年秋、ポストコロナを見据え地域経済の活性化に全力で取り組むべきと政策大綱にまとめ、大野知事に要望してきました。令和5年度当初予算は、私たちの主張がある程度反映された内容となりました。

長引くコロナ禍に加え、昨年からのロシアによるウクライナ侵攻や円安などによる原油価格・物価高騰は、私たち県民の生活に少しずつ影響をもたらしています。

当初予算は「ポストコロナ元年」を理念として、DX(デジタルトランスフォーメーション)のさらなる推進や中小企業の事業再構築に対する支援強化などが盛り込まれ、課題の解決や経済施策を進め、県の持続可能な発展につなげていく施策となっています。

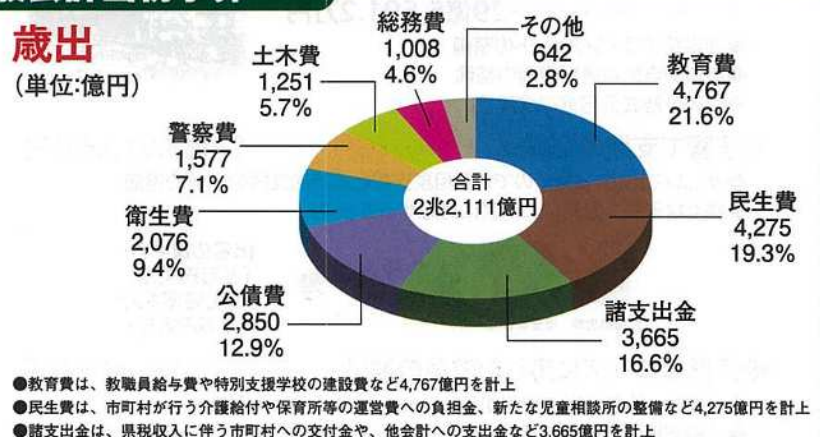
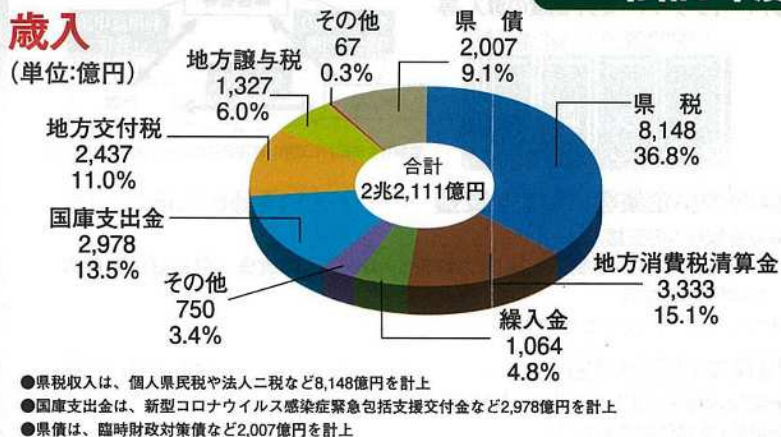


県議会2月定例会において2月24日、第31代自民党県議団長として代表質問を行いました。

パーキング・パーミット制度[※]の導入に合わせ 自民党県議団が条例の改正を提案

私たち自民党県議団はパーキングパーミット制度の本県での導入に向け、昨年の秋からプロジェクトチームを立ち上げて審議を進め、2月定例会において「埼玉県福祉のまちづくり条例の一部改正」を提案しました。条例では、制度の主旨を県民に分かりやすく告知することをはじめ、実行力のある取り組みを県や事業者等に求めています。

[※]パーキングパーミット制度とは、公共施設や商業施設などに設置されている車いすのマークが書かれている障害者等用駐車区画の利用対象者を、障害者、介護が必要な高齢者、妊産婦など一定の方に限定し、自治体が利用証を交付することで適正利用を図る制度です。



新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3つの密「密閉」「密集」「密接」を避けましょう!

令和5年度一般会計当初予算

主な事業について 《抜粋》

社会的課題の解決と経済の両立

1. DXの推進による生産性の向上..... 15億7,445万円

- DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
 - 新たな申請基盤の整備・運用【新規】/全庁GIS基盤の整備・運用【新規】/デジタル関連研修の拡充、ノーコードツールの導入【新規・拡充】等
- インフラ建設管理におけるDXの推進
 - インフラデータ活用基盤の整備【新規】/電子納品保管管理システム開発【新規】等
- 3D都市モデル整備によるデータを活用したまちづくりの推進【新規】
- 建築・住宅行政手続のデジタル化
 - 要件定義業務【新規】/審査環境の整備【新規】等
- 税務行政DXの推進
 - バックオフィス連携による納税証明書の省略化【新規】/税務システム等の更なる機能強化【新規】等
- 入札事務のDX推進
 - 建設工事等入札参加資格申請のオンライン化のためのシステム改修【新規】/電子入札共同システムの再開発【新規】等
- デジタル技術を活用した県民の利便性の向上
 - キャッシュレス収納の環境整備【新規】/立会人型電子契約サービスの導入【新規】等
- 県内中小企業のDX推進
 - 埼玉県DX推進支援ネットワークの機能強化【拡充】/優れたDXの取り組みの表彰・横展開【新規】等



2. 資源のスマートな利用の推進..... 18億8,408.7万円

- 脱炭素社会の実現に向けた中小企業や家庭への支援
 - 家庭・企業等向け省エネ・再エネ活用設備導入に対する補助【拡充】/電動車等導入に対する補助【新規】等
- サーキュラーエコノミーの推進
 - サーキュラーエコノミー型ビジネスの創出【新規】/県有大規模集客施設における実証及び啓発【新規】/ワンストップ支援拠点による支援【新規】/リーディングモデルの構築【新規】等
- 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進
 - 市町村と企業等とのマッチングを行うガバメントピッチの開催【新規】/プロジェクトに取り組む市町村への財政支援【拡充】(令和5年度は29市町村が取り組む)等

家庭向け	太陽光パネル(7万円/kW)+蓄電池等(10万円/件)、蓄電池等(10万円/件)、エネファーム(10万円/件)等
企業等向け	太陽光パネル(5万円/kW)+蓄電池(補助率1/3)等、再エネ活用設備(補助率2/3)、コージェネレーション(補助率1/2)



新型コロナウイルス感染症の拡大防止

新型コロナウイルス感染症対策..... 1,371億8,479.8万円

- 新型コロナウイルス感染症への対応
 - 高齢者支援型臨時施設の確保・運営【拡充】等
- 新型コロナウイルスワクチン接種の推進
 - ワクチンバスの活用【新規】等
- 福祉施設における感染拡大防止対策への支援等の実施
 - 介護施設等における感染拡大防止対策事業費/放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染症対策事業/新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業/高齢者施設リリーフナース事業/感染症り患ケアラー支援対策事業 他



「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 《一部抜粋》

●防災関連公共事業の推進.....124億8,364.7万円

- ◆埼玉版流域治水対策の継続と深化
- ◆ドローンを活用した道路法面点検の実施等

●交通安全対策の推進.....29億5,591.2万円

- ◆通学路グリーンスポットの整備
- ◆歩道や自転車通行空間の整備
- ◆歩車分離式信号機の整備等



●子育て支援の充実.....24億3,013.6万円

- ◆安心して出産・子育てのできる相談支援と経済的支援の一体的実施
- ◆様々な子育て家庭のニーズに対応する支援等



●多様なニーズに応じた教育の推進.....26億5,463万円

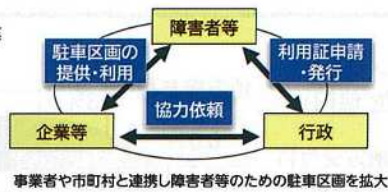
- ◆いじめ・不登校等に対応するスクールカウンセラーの拡充
- ◆特別支援学校の整備等

●生涯を通じた健康の確保.....3億6,374.7万円

- ◆民間アプリを活用した新たな健康増進事業の導入等

●障害児・者の自立・生活支援.....1億6,104万円

- ◆医療的ケア児等支援体制の構築
- ◆パーキング・パーミット制度の導入等



●県内中小企業等に対する支援.....111億8,138.5万円

- ◆資金繰りへの支援
 - 埼玉県中小企業制度融資総融資枠3,600億円の確保/ゼロゼロ融資の借換需要に対応
- ◆事業再構築に向けた支援等

●県産木材の利用拡大.....1億496万円

- ◆県産木材を利用した民間住宅の拡大
- ◆供給・流通体制の構築等

埼玉県議会議員

内沼博史

Hiroshi Uchinuma



飯能と埼玉をつなぐ

発行 埼玉県議会自由民主党議員団

内沼博史 事務所

飯能市双柳373-12 あおぞらビル202

TEL.042-978-8518 FAX.042-978-8519



一般質問に登壇！（県議会2月定例会／3月1日）

今年度の
所属委員会

文教委員会／予算特別委員会
公社事業対策特別委員会（副委員長）

県議会2月定例会

皆様の声を県政に活かし 持続可能な発展を！！

令和5年度一般会計

超大型予算 2兆2,110億9,500万円を計上

県議会2月定例会（2月20日開会～3月17日閉会）は、令和5年度一般会計当初予算（案）2兆2,110億9,500万円の計上について審議しました。

私たち自民党県議団は昨年秋、ポストコロナを見据え地域経済の活性化に全力で取り組むべきと政策大綱にまとめ、大野知事に要望してきました。令和5年度当初予算は、私たちの主張がある程度反映された内容となりました。

長引くコロナ禍に加え、昨年からのロシアによるウクライナ侵攻や円安などによる原油価格・物価高騰は、私たち県民の生活に少しずつ影響をもたらしています。

当初予算は「ポストコロナ元年」を理念として、DX（デジタルトランスフォーメーション）のさらなる推進や中小企業の事業再構築に対する支援強化などが盛り込まれ、課題の解決や経済施策を進め、県の持続可能な発展につなげていく施策となっています。

パーキング・パーミット制度[※]の導入に合わせ 自民党県議団が条例の改正を提案

私たち自民党県議団はパーキングパーミット制度の本県での導入に向け、昨年の秋からプロジェクトチームを立ち上げて審議を進め、2月定例会において「埼玉県福祉のまちづくり条例の一部改正」を提案し採択されました。

条例では、制度の主旨を県民に分かりやすく告知することをはじめ、実行力のある取り組みを県や事業者等に求めています。

※パーキングパーミット制度とは、公共施設や商業施設などに設置されている車いすのマークが書かれている障害者専用駐車区画の利用対象者を、障害者、介護が必要な高齢者、妊産婦など一定の方に限定し、自治体が利用証を交付することで適正利用を図る制度です。



一般質問報告 県議会2月定例会 令和5年3月1日

県の施策に対し9項目11件について質問・提言

県議会2月定例会においては一般質問に登壇する機会を得て、9項目11件について質問・提言を行いました。本号ではその概要をご報告いたします。皆さまのご感想や県政に対するご意見などをお寄せください。

1 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの市町村展開について

全部局長で構成する埼玉版スーパー・シティプロジェクト庁内推進会議が設置され本格的にスタートし、昨年度は11団体、今年度は新たに18団体がエントリーしたと聞く。しかし、県は5か年計画で、令和8年度までに46市町村がプロジェクトに取り組むことを指標としており、市町村に寄り添った支援の必要性を提言しました。さらに5か年計画終了後も、引き続き市町村をしっかりと支援していくことが必要と大野知事に訴えました。

大野知事は、先行する市町村への全庁挙げた支援を行うこと、また先進的事例を他の市町村に対し照会に務めること、さらに5か年計画終了後も、10～20年を要する事業として市町村を継続して支援していくとの考えを示しました。



埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む29市町村

観光振興・移住施策・森林環境譲与税・ 持続可能な農業など

2 アフターコロナの観光振興について

(1) 宿泊型の観光について

埼玉県の観光地は宿泊客が少なく、観光消費額も伸びにくい。埼玉県の観光を宿泊型に変え、観光消費額を上げていく必要があります。ホテルや旅館だけでなく、最近注目されてきたグランピングや古民家を改修した民泊なども活用できる。特に県西部・北部地域は自然が豊かで、こうした施設が新たな魅力につながると考えており、宿泊型観光の推進を知事に提言しました。

大野知事も宿泊を伴う観光の必要性を認め、既存の宿泊施設に加えてグランピングや民泊など、新たな宿泊を伴う観光ビジネス等を含め、ネットワークづくりを支援し広げていきたいとの考えを示しました。

(2) 県DMO埼玉県物産観光協会を中心とした観光戦略について

埼玉県物産観光協会が、観光庁が認定する「観光地域づくり法人」県DMOとなり、他に地域連携DMOの「秩父おもてなし観光公社」、地域DMOの「DMO川越」「行田おもてなし観光局」「奥むさし飯能観光協会」、候補DMOの「嵐山町観光協会」があり、他の市町村にも観光協会があります。県DMOが中心となり、各DMOや観光協会との連携を強化するためには、県の支援が重要と提言しました。

大野知事は「県DMOの組織を強化することで地域を支援していきたい」とした上で、県DMOで専門の人材を採用し、観光資源の創出や外国人観光者の誘致を図っていくとの考えを示しました。

3 市町村と連携した効果的な移住施策の推進について

地元・飯能市は豊かな自然に恵まれ、一方で都内への交通アクセスも良く、市内には百貨店やショッピングセンターなどもあり大変便利。こうした強みを生かして、国、県にも協力いただき、移住施策「農のある暮らし・飯能住まい」制度を推進しています。今年1月までに49世帯152名の方が飯能市に移住され、現在認定を受け建築中を含めると66世帯205名に、東京都28件、神奈川県6件など県外からの移住も増えています。移住施策の推進には、県と市町村の連携が不可欠です。例えば、県内の魅力や取り組みを県も積極的に情報発信すべきと考えており、県の移住施策について伺いました。



県の移住サポートセンター

県も情報発信の必要性を認め、市町村の移住情報をワンストップで発信する新たな移住サイトを構築しており、飯能市の移住動画も特設ページに掲載し、3月中旬に公開する予定であることを説明。移住ガイドブックも作成するとの答弁がありました。

4 犯罪被害者等支援条例制定のための市町村支援について

平成30年3月に自民党県議団が議員提出議案として「県犯罪被害者等支援条例」が制定され、今年で5年目になります。条例制定後、地元・飯能市も本年1月に条例を施行するなど、社会全体で犯罪被害者等を支える体制も構築されつつあると感じています。一方、条例未制定の市町村も存在しており、県による支援の必要性を提言しました。

県は、令和5年1月現在で21市町村が条例を制定している一方、未制定市町村を対象にしたアンケートでは約6割が未検討という状況もあり、担当者研修会などで紹介したり、条例制定に必要なマニュアルも作成し支援している。飯能市の市民シンポジウムの開催をきっかけに条例制定に繋がった経験など、そういった情報を横展開して支援を進めたいとの答弁がありました。

5 ヤングケアラー支援における市町村支援について

自民党県議団が提案した「県ケアラー支援条例」が制定されてから3年が経過しようとしています。この間、ヤングケアラー支援への機運も高まり、令和3年11月には地元の「メツァビレッジ」で「ケアラーフェスティバル」が開催されるなど、普及啓発活動も行われています。市町村のヤングケアラー支援体制の構築には、県の支援が重要になることから、県のさらなる支援の充実を提言しました。

県は、「現在、相談窓口は48市町村で整備されている」とした上で、推進協議会を立ち上げて検討したこと、今後は条例制定に向けた「手引き」を作成し、個別に手引きに基づいて各市町村を支援していく考えを示しました。

6 森林環境譲与税について

森林環境譲与税は森林整備の財源として、令和元年度から都道府県と市町村に、私有林人工林面積、林業事業者数及び人口による客観的な基準で案分して譲与されています。令和3年度までに県内市町村に譲与された約18億9千万円のうち、約64%の12億1千万円が基金に積み立てられ、このうち都市部の市町分が80%を占めています。そこで基金として積み立てられている譲与税を、森林整備に有効活用されるためには、県が昨年度設置した「埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター」の役割が非常に重要だと訴えました。



県も「森林環境整備を進めるためには、山側と都市部の連携を強めることが大切」その重要性を認め、サポートセンターが役割を十分発揮するよう努めていきたいとの答弁がありました。

7 持続可能な農業の推進について

SDGsの17の目標の中に持続可能な農業の促進が掲げられ、国は令和3年5月に「みどりの食料システム戦略」を定め、環境保全型農業を推進しています。環境にやさしい農業を普及することは、農業経営の強化だけではなく、消費者に安心・安全な食料を持続的に供給し、地球環境保全にも寄与すると考えており、県のさらなる取り組みの推進を提言しました。

県も環境保全型農業の推進の必要性を認め、そのための技術革新への支援をはじめ、県産農産物に対する評価を上げるための情報発信の強化など、あらゆる施策を展開し取り組んでいくとの答弁がありました。

8 Next川の再生・水辺deベンチャーチャレンジについて

令和3年5月、飯能市は県の「Next川の再生・水辺deベンチャーチャレンジ」に登録され、令和4年には火気使用可能なエリアを設け有料化する実証実験を行いました。この実験は、飯能市、奥むさし飯能観光協会をはじめとした事業者、地域住民が協働して、今ある問題に正面から向き合い、飯能河原を自分たちで創っていくという試みです。報告では、トラブルはほとんど発生せず、地域住民やメディアの評価も高かったと聞く一方、区域以外にマナーを守らない人が流れてしまったという意見も頂きました。今後は河川のルールづくりを含め、飯能河原での地域主体の取り組みを、他の地域にも横展開しなければと考えており、県のさらなる支援が必要だと訴えました。



飯能河原ステージ広場

県は、「地元住民や自治体、企業との連携により、これまでに13か所で工事が進み、10か所で実現」していると説明。飯能河原の取り組みなどを先進的事例として紹介し、サポーターズや企業の参画にさらにつなげるよう支援していくとの答弁がありました。

9 地元問題について

(1) 県道富岡入間線阿須ガード拡幅事業について

阿須ガードの拡幅事業は、ようやく令和2年度に事業化され、令和4年2月には地元説明会が開催されました。地元では、通行止め期間の短縮や迂回路のさらなる安全対策などの声があがっています。また、現在は通行止めの開始時期が未定となっており、早期完成を願い今後の見通しについて伺いました。



県は「JR東日本が発注する業者が決まり次第、工事が始まる予定」と説明。迂回路の安全対策についても、交差点改良も含め検討するとの答弁がありました。

(2) 県道飯能下名栗線原市場工区について

県道飯能下名栗線は一部区間で道路の幅員が狭く、地元から拡幅整備を望む声が多く上がっている。一ノ瀬橋から二ノ瀬橋までの原市場工区もその一つ。今年度は一部区間の工事に着手したが、文化財が出土したため、事業の遅れを心配する声が届いています。事業中区間の現在の進捗状況と今後の見通しについて伺いました。



県は、文化財の発掘調査が終わった所から順次工事を進めていくとの答弁がありました。

※フェイスブックやホームページからも活動内容をご覧いただけます。⇒



埼玉県議会議員

内沼博史

Hiroshi Uchinuma

飯能と埼玉をつなぐ



発行 埼玉県議会自由民主党議員団

内沼博史 事務所
飯能市双柳373-12 あおぞらビル202
TEL.042-978-8518 FAX.042-978-8519

県議会2月定例会報告

県政史上最大規模《一般会計当初予算》

2兆2,284億5,900万円を議決

直面する危機からの脱却と日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現へ

県議会2月定例会は2月17日に開会し、過去最大となる一般会計当初予算2兆2,284億5,900万円等を議決し、3月25日に閉会しました。

「直面する危機からの脱却」と「日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現」の2つを柱に掲げた当初予算は、最も重要な課題として新型コロナ対策として約1,845.5億円が計上され、ワクチン接種医療機関への支援をはじめ高齢者施設などのクラスター対策の強化などが盛り込まれました。またウィズコロナの下、その有用性が高まっているデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進についても、県庁のDX化を進めるために約31.8億円、中小企業のDX化支援に約1.8億円、キャッシュレス決済の導入を進める商店街支援に約1.4億円などが計上されました。

新型コロナウイルス感染症の長期化にともない県の財政は厳しい状況が続きますが、県民の安心・安全の確保を最優先に、人々の生活と健康、地域経済を守るために全力で取り組んでいく所存です。

令和3年度補正予算について

2月定例会では令和4年度当初予算に加えて、令和3年度2月補正予算【第14号】【第15号】【第16号】を議決しました。

補正予算【第14号】は549億3,564万3千円で、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づく補正予算に対応して、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る公共事業の追加等が計上されました。

補正予算【第15号】は121億4,350万3千円で、観光応援キャンペーンの規模拡大に係る経費をはじめ新型コロナ対策推進基金への積み増しなどが盛り込まれています。

補正予算【第16号】は222億4,429万7千円で、補正後の令和3年度の累計額は2兆7,147億3,871万6千円となりました。その主な内容は、まん延防止等重点措置期間が3月21日まで延長されたことに伴う、事業者への感染防止対策協力金等となっています。



県議会2月定例会では予算特別委員会委員として部局別質問を行いました。

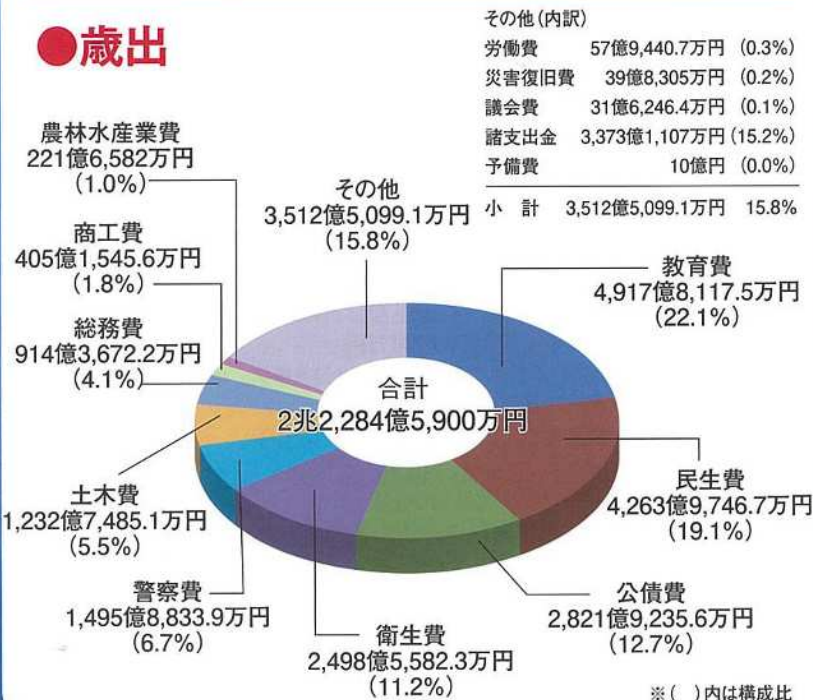
令和4年度の
所属委員会

文教委員会
公社事業対策特別委員会（副委員長）

令和4年度の所属委員会

令和4年度埼玉県一般会計当初予算

歳出



引きこもり自立支援条例を提案・制定

私たち自民党県議団は2月定例会において「引きこもり自立支援条例」を提案し、制定しました。

ひきこもり状態にある方は、自身の将来をはじめとする様々な不安を抱えており、これはその家族も同様です。しかしながら、身近に支援を受けることのできる場所がなく孤立しているケースも多く見受けられます。ひきこもりの支援は、本人の意思を無視してはいけません。そして、本人及びその家族が孤立することのないよう、身近に安心して支援を受けることのできる環境を整備することが必要だと私たちは考えています。



一般会計
当初予算

令和4年度の主な新規・拡大事業を報告します

当面する危機からの脱却、回復・成長

【新型コロナウイルス感染症の拡大防止】

■検査・医療提供体制等の確保……1,705億1,649.9万円

- 検査・医療提供体制の強化(一部新規):1,379億9,614.5万円
- 軽症者等の療養体制の確保:283億3,184.6万円
- 県民相談体制の強化:14億3,687.9万円
- 感染者フォローアップ体制の強化:26億7,496.8万円

■新型コロナワクチン接種の推進……99億7,026.5万円

- 接種医療機関等への支援(新規):69億9,678万円
- 埼玉県ワクチン接種センターの運営(4か所に拡充):26億9,042.2万円
- 副反応等の相談窓口の運営・正確な情報の周知:2億8,306.3万円

■福祉施設における感染拡大防止……27億7,462.4万円

- 介護施設等における感染拡大防止対策への支援:9億8,230万円
- 児童福祉施設等における感染拡大防止対策への支援(新規):14億6,035.5万円
- 福祉施設におけるリリーフナース制度の構築(新規):5,286.4万円

【ウィズコロナ下での経済回復・成長】

■事業再構築の取り組み等への支援……2億9,962.4万円

- 中小企業事業再構築支援事業(新規):2億3,121.6万円
- 中小企業経営革新促進事業:6,172.9万円
- 地場産業のチャレンジ支援事業:667.9万円

■中小企業におけるデジタル人材の確保・育成の支援……2億3,980.1万円

- 即戦力となる人材確保を支援(新規):1億7,438.4万円

- デジタル分野における人材の育成を支援(新規):2,136.7万円
- 女性のデジタル人材育成推進事業(新規):4,405万円

■デジタル化によるビジネスモデルの転換支援……5億5,225.6万円

- 県内中小企業のDX推進(一部新規):1億6,052.9万円
※県内企業のDX推進(新規:2,594.8万円)/経営革新デジタル活用支援事業(新規:1億1,513万円)他
- 技術・製品の開発支援とAI・IoTの活用支援(一部新規):2億2,468.9万円
- オンラインを活用した販路開拓支援(一部新規):2,317.5万円
- キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援(新規):1億4,386.3万円

■行政のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進……19億454.2万円

- DXの推進(一部新規):7億5,232.4万円
※デジタルライゼーションツールの運用(5億5,283万円)/情報連携プラットフォーム整備計画事業(新規:4,508.5万円)他
- DXの推進に向けた基盤整備(新規):11億5,221.8万円
※基幹系業務システムの最適化(5億1,172.4万円)他

■エッセンシャルワーカーの処遇改善……136億3,125.5万円

看護師	保育士、幼稚園教諭、 介護施設や障害福祉施設職員等
収入を1%程度引き上げ (月額4,000円) ※10月以降は診療報酬の改定により3%程度へ	収入を3%程度引き上げ (月額9,000円)

日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現

■交通安全対策の推進

- 交通安全施設整備:52億9,436.9万円
※通学路における歩行者用信号機増設による安全対策の推進/ゾーン30プラスの整備による生活道路対策の推進他
- 歩道や自転車通行空間の整備:26億6,594.3万円
- 子どもの命を守る通学路の緊急対策(新規):8,000万円
※令和4年度は170箇所の安全対策を実施



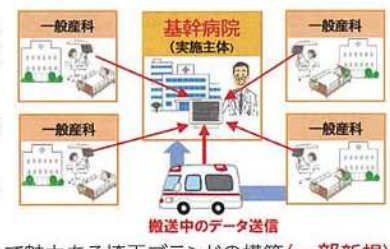
■ケアラー・ヤングケアラーへの支援

- ヤングケアラー支援体制の整備(新規):2,991.1万円
※ヤングケアラー支援推進協議会の設置・検討、コーディネーターの配置/ヤングケアラーの早期発見・把握の体制づくり他
- ケアラー支援事業の推進:7,036.7万円
※市町村等支援事業他
- 教育相談支援体制(ヤングケアラー等)の充実(一部新規):10億751万円



■地域の医療体制の充実

- 遠隔妊産婦モニタリング支援設備を活用した産科医療体制整備事業(新規):4,511.4万円
- 大動脈解離の救急医療体制の整備(新規):639.3万円
- 医師確保対策の推進(一部新規):9億130.9万円
※県総合医局機構の推進/医師にとって魅力ある埼玉ブランドの構築(一部新規)他
- 埼玉版ネウボラの推進(一部新規):2億6,899.5万円
※母子保健と児童福祉の一体的相談支援体制の構築(新規)他



■児童虐待防止対策の強化

- 児童虐待相談対応の充実(一部新規):1億3,055.2万円
※音声認識による記録の自動作成システムの導入や児童虐待の類似事例検索機能の追加等ICTを活用した児童相談所の業務効率化他
- 市町村における相談体制強化の支援(一部新規):3,907.3万円

■多様なニーズに対応した教育の推進

- 学習環境のデジタル化(一部新規):7億6,195.6万円
※県立学校におけるICT環境整備と活用支援事業(一部新規)/データサイエンス・AIリテラシー活用における調査研究(新規)/県立高校オンライン講座の実施(新規)他
- いじめ・不登校対策相談体制の充実(一部新規):9億7,825.1万円
※スクールカウンセラーの配置/オンライン相談の実施(新規)他
- 特別支援学校の整備(一部新規):48億9,513万円

■誰もが生き生きと活躍できる社会へ

- 若者人材の県内企業への就職支援(一部新規):5,992.2万円
※県内企業合同インターンシップ情報説明会の開催(新規)他
- 女性のキャリアアップへの支援(一部新規):2億4,832.5万円
※潜在的求職者チャレンジ応援(新規)/多様なニーズに対応した就業支援他
- 障害者が安心して暮らせる場の確保(一部新規):16億2,256.9万円
※重度障害者グループホームの整備・支援体制の強化(新規)他
- 分身ロボットを活用した障害者就労支援事業(新規):170.8万円
- LGBTQへの支援(一部新規):2,000.7万円
※大学生向けアライの取り組み(新規)/企業を対象としたLGBTQ指標制度の導入(新規)/相談窓口の設置(新規)/LGBTQ懇話会の開催(新規)他

■持続可能な成長を実現する

- 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進(一部新規):1億4,282.1万円
※プロジェクトに取り組む市町村への助成(新規)他
- 国直轄事業と連携した骨太の道づくり:47億4,447万円
- ミッシングリンク(幹線道路の未整備部分)の解消:35億2,844.5万円
- 橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強:144億3,175.2万円
- 市街地の強靱化のための無電柱化の推進:37億3,022.3万円
- 空き家対策の促進(一部新規):2,277.8万円
※空き家等対策促進事業/中古住宅流通・住み替え促進事業/専門家を活用する「空き家コーディネーター」を配置(新規)
- 河川・砂防施設の管理徹底、強化:95億7,820.4万円
- Next川の再生の推進(一部新規):7億291.7万円
※水辺deカーボンニュートラルの推進(新規)他
- 埼玉ブランド農産物推進事業(一部新規):739.6万円
※県産農産物ブランド力強化事業(一部新規)他
- 果樹産地育成事業(新規):1,600万円
- 水田フル活用支援事業(一部新規):2,744万円
※主穀作生産振興対策事業/麦・大豆等作付拡大支援事業(新規)他

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3つの「密」[密閉][密集][密接]を避けましょう!

埼玉県議会議員

内沼博史

Hiroshi Uchinuma

飯能と埼玉をつなぐ



発行 埼玉県議会自由民主党議員団

内沼博史 事務所

飯能市双柳373-12 あおぞらビル202

TEL.042-978-8518 FAX.042-978-8519

Next 川の再生の推進



埼玉版SDGsとして「埼玉の豊かな水と緑を守り育む」を掲げ、豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉の実現を目指しています。魅力的な水辺空間の保全・創出と良好な水辺環境の保全の観点から多様な主体と連携しながら河川空間の利活用を推進していきます。

- ①民間事業者と連携した河川空間の利活用
 - (1)水辺deベンチャーチャレンジの推進
 - (2)水辺deカーボンニュートラルの推進(新規)
- ②自然や生物、景観に配慮した河川整備
- ③地域活動と連携した河川の浚渫等



地方創生・移住促進策の充実・拡充

新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生の推進



長引くコロナ禍で人々の働き方、生活様式や意識に様々な変化が生じています。テレワークに適した飯能市をはじめとする埼玉県の魅力をPRし、地域の特性を生かした地方創生を進めます。

- ①テレワーク・副業×地域ミッション事業【予算:957.4万円】
- ②新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業【予算:4,230万円】



移住の促進及び地域との関わり創出の推進



地域活動の新たな担い手を確保するため、地域との関わりを創出する事業を実施します。

- ①住むなら埼玉移住総合支援事業費【予算(一部新規): 3,407.4万円】
 - ②市町村の移住促進事業への補助【※ふるさと創造資金:15億円(補助率:2/3~3/4)】
 - ③移住就業支援金等補助事業費【予算(一部新規): 5,282.9万円】
- 東京23区から対象9市町村に移住し就業した方に支援金を支給。また、18歳未満の子どもを帯同して移住する方には支援金を加算します。(負担割合:国1/2・県1/4・市町村1/4)



▲東京・有楽町にある「ふるさとと帰郷支援センター」の中に、埼玉県の移住相談ブース「住むなら埼玉移住サポートセンター」が常設されています。

警察危機管理防災委員長として取り組んだ成果です

防災ヘリコプターの更新

防災ヘリコプター3機の内、あらかじめ2が運航開始から21年を経過しているため、機体を更新し消防防災力の強化を図ります。

■債務負担行為限度額(新規):28億3,855万円



3機の防災ヘリコプター、中央があらかじめ2

防災行政無線の機能強化

国の衛星系防災行政無線の第3世代への移行に合わせ、県も衛星系防災行政無線の第3世代化のための設計に着手します。

■予算(新規):1億3,354.8万円



飯能市に関する

令和4年度 事業報告



令和4年度、予算を確保できました飯能市に関する主な事業を報告します。

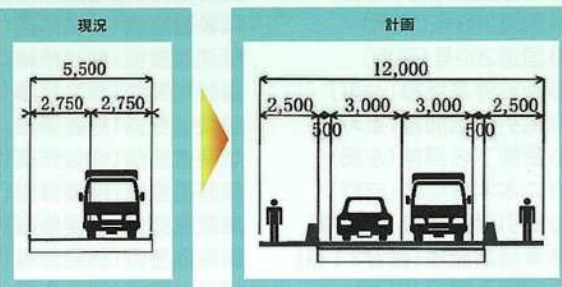
阿須ガード拡幅事業が本格化

長年、地元の皆さんが切望していた阿須ガードの拡幅事業が本格的に始まります。令和4年度は鉄道施設部の工事が進められます。

■事業路線(箇所) 一般県道 富岡入間線(JR八高線交差部)/飯能市阿須地内

■事業スケジュール(予定)

- ①支障物移転工事 令和4年1月~令和4年12月(鉄道施設工事、道路規制なし)
- ②本体工事 令和5年1月~令和8年3月 (〈通行止め 令和5年1月~令和9年3月〉)
- ③復旧工事 令和8年4月~令和9年3月 ※通行止め期間が短くなるよう働きかけてまいります。



飯能下名栗線(一ノ瀬橋~二ノ瀬橋)の道路改築

飯能下名栗線は名栗と飯能を結ぶ幹線道路であり、人々の生活に欠くことのできない重要な道路です。しかし一ノ瀬橋から二ノ瀬橋の約900mは急峻な山地と入間川に挟まれ、道路幅員が狭く歩道も無く危険な状態が続いていました。令和4年度は同区間の道路改築工事予算を確保することができ、道路改築事業が本格的にスタートします。



飯能市内のインフラ事業

地元・飯能市における令和4年度のインフラ事業箇所です。

予算確保!!

県土整備部

〈令和4年度当初予算案〉

路線名等	事業内容
① 飯能下名栗線	社会資本整備総合交付金(改築)事業(L=900m、W=6.0(12.0)m)
② 阿須ガード(富岡入間線)	社会資本整備総合交付金(交通安全)事業(L=38m、W=5.5(12.0)m)
③ 飯能下名栗線	道路改築(L=900m、W=6.0(12.0)m)
④ 国道299号	道路改築(L=1,700m、W=12m)
⑤ 柳沢橋(青梅秩父線)	橋りょう修繕(断面修復)
⑥ 下加治高架橋(飯能寄居線)	橋りょう修繕(橋脚補強)
⑦ 国道299号(井上工区)	災害防除(吹付、擁壁補修工(W=12m、L=67m))
⑧ 秩父上名栗線(上名栗工区)	災害防除(測量設計(W=5m、L=25m))
⑨ 南飯能線(南外工区)	災害防除(兼用護岸補修工(W=5m、L=21m))
⑩ 国道299号(坂元)	舗装道整備(舗装修繕(W=8.02m、L=200m))
⑪ 国道299号(双柳)	舗装道整備(舗装修繕(W=7.05m、L=440m))
⑫ 飯能停車場線(仲町)	舗装道整備(舗装修繕(W=8m、L=350m))
⑬ 馬引沢飯能線(東町)	舗装道整備(舗装修繕(W=6.5m、L=480m))
⑭ 飯能下名栗線(永田)	舗装道整備(舗装修繕(W=7.8m、L=420m))
⑮ 二本木飯能線(南町)	舗装道整備(舗装修繕(W=6m、L=400m))
⑯ 馬引沢飯能線(芦荻場)	舗装道整備(舗装修繕(W=7.5m、L=430m))
⑰ 青梅飯能線(茜台3丁目)	舗装道整備(舗装修繕(W=8m、L=350m))
⑱ 富岡入間線(岩淵)	舗装道整備(舗装修繕(W=5.8m、L=300m))
⑲ 下畑軍畑線(上畑)	舗装道整備(舗装修繕(W=5m、L=180m))
⑳ 国道299号(坂石)	舗装道整備(舗装修繕(H=6.12m、L=320m))
㉑ 国道299号(平戸)	舗装道整備(舗装修繕(W=6m、L=300m))
㉒ 青梅秩父線(下名栗)	舗装道整備(舗装修繕(W=6.2m、L=240m))
㉓ 下赤工川	砂防施設事業(測量設計)
㉔ 入間川	河川改修(護岸工)
㉕ 中藤川	河川改修(設計)
㉖ 川寺・南町	砂防維持修繕(法枠修繕工)
㉗ 長谷川(砂防堰堤)	砂防維持修繕(長寿命化計画に基づく修繕)
㉘ 虎秀川	砂防維持修繕(床固修繕工)
㉙ 深沢	砂防維持修繕(堰堤修繕工)
㉚ 南小畔川	砂防施設(溪流保全工)
㉛ 入間川	川の再生促進(河川管理施設修繕)
㉜ 入間川	河川改修(河川管理施設修繕)

〈令和3年度2月補正予算〉(国の補正対応分)

路線名等	事業内容
補① 飯能下名栗線	社会資本整備総合交付金(改築)事業(L=900m、W=6.0(12.0)m)
補② 国道299号	社会資本整備総合交付金(維持)事業(舗装修繕(W=7m、L=400m))
補③ 国道299号(正丸トンネル)	道路構造物維持事業(トンネル修繕(W=7m、L=1,918m))
補④ 榎平川	社会資本整備総合交付金(砂防)事業(測量設計、用地買収、物件補償)
補⑤ 下赤工川	社会資本整備総合交付金(砂防)事業(測量設計)
補⑥ 有間ダム	社会資本整備総合交付金(河川)事業(受変電設備改良1式外)

林業関係(治山)

〈令和4年度当初予算〉

路線名等	事業内容
① 炭谷入(上名栗)	全体計画作成
② 中沢(虎秀)	谷止工
③ 炭谷入(上名栗)	流木撤去、作業道改修
④ 前ノ谷(下名栗)	土留工
⑤ 平蔵寺(中藤下郷)	谷止工、土留工
⑥ 満福寺(永田)	既設谷止工嵩上げ
⑦ 堅ノ木坂(下名栗)	谷止工補修

〈令和3年度2月補正予算〉

箇所名	事業内容
補① 鳥居沢(上名栗)	法枠工

林業関係(森林管理道)

令和3年度当初予算案

箇所名等	事業内容
① 西名栗線(上名栗)	開設(L=100m)
② 広河原逆川線(下名栗)	改良(L=30m)
③ 大名栗線(下名栗)	改良(L=30m)
④ 西名栗線1(上名栗)	改良(L=30m)
⑤ 大名栗線(下名栗)	舗装(L=300m)
⑥ 荻場坂線(坂元)	改良(L=50m)
⑦ 西名栗線2(上名栗)	改良(L=30m)
⑧ 大名栗線(下名栗)	舗装(L=50m)
⑨ 長尾坂野口入線(平戸)	橋りょう補修(L=5m)
⑩ 山中線(上名栗)	改良(L=20m)
⑪ 横倉線(上名栗)	改良(L=100m)
⑫ 焼岩入線(上名栗)	橋りょう補修(L=10m)
⑬ 三ツ久保線(上直竹下分)	橋りょう補修(L=10m)
⑭ 松倉線(虎秀)	橋りょう補修(L=10m)
⑮ 土久通線(南川)	改良(L=100m)
⑯ 上久通線(南川)	橋りょう補修(L=10m)



⑥ 下加治高架橋



⑤ 柳沢橋



④ 国道299号(道路改築)



補③ 正丸トンネル



補⑥ 名栗湖(有間ダム)



埼玉県議会議員

内沼博史

Hiroshi Uchinuma

飯能と埼玉をつなぐ



発行 埼玉県議会自由民主党議員団

内沼博史 事務所

飯能市双柳373-12 あおぞらビル202

TEL.042-978-8518 FAX.042-978-8519



知事とタッグを組んで
県政に邁進!!

地元の問題から県全体の課題まで、常に大野知事とタッグを組んで取り組んでまいりました。

地域の発展と安心・安全の実現に向け全力

県議会議員として県政に送り出していただき2期8年間、地域の発展と人々の安心・安全の実現に向け全力で駆け抜けてまいりました。微力ながら実現させてまいりました主な事業をご報告させていただきます。今後も皆さまのご指導・ご鞭撻を賜りながら、精一杯働いてまいります。

入間川の保全・再生事業



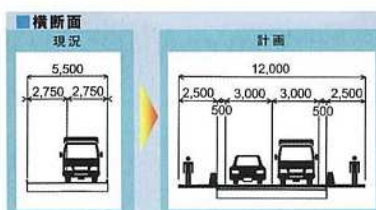
入間川（飯能河原）は令和元年東日本台風で大きな被害を受けました。私は入間川を元の姿に戻すだけでなく、継続的に賑わいをもたらすための再生事業が必要だと、県に提言をしてきました。

現在、県は「Next川の再生」事業として、入間川等の再生事業を急ピッチで進めています。地域住民や自然保護など川で活動する方々、民間事業者などで構成される「利用調整協議会」を軸に、魅力的な水辺空間の創出と良好な水辺環境の保全に向けた取り組みを県もしっかりサポートして、河川空間の利活用の推進に取り組んでいます。



阿須ガード拡幅事業が本格化

長年、地元の皆さまが切望していた阿須ガード（県道富岡入間線）の拡幅事業がスタート。令和5年から本体工事が始まります。



工事期間中、阿須ガード区間は通行止めになります。

■: 通行止め
■: 通行止め(沿道住民の方は通行可)



事業スケジュール(予定)

- 令和4年1月～令和4年12月: 支障物移転工事(鉄道施設工事、道路規制なし)
- 令和5年～令和8年3月: 本体工事
- 令和8年4月～令和9年3月: 復旧工事

※工事期間中、阿須ガード区間は通行止めになります。皆様にはご不便をおかけしますが、ご理解くださいますようお願いいたします。

飯能下名栗線(一ノ瀬橋~二ノ瀬橋)

飯能下名栗線は名栗と飯能を結ぶ幹線道路であり、人々の生活に欠くことのできない重要な道路です。しかし道路幅員が狭く歩道も無い危険な箇所が残っており、一般質問で一日も早い道路の改築を求めるなど、県への提言を重ねてまいりました。令和4年度からは一ノ瀬橋から二ノ瀬橋の約900m区間の道路改築事業が本格的にスタートしました。



宮ノ瀬橋(飯能下名栗線)

橋りょうかけ替え及び周辺道路の整備



飯能下名栗線 自転車歩行者道整備



国道299号

道路改築事業が進められています。



柳沢橋(青梅秩父線)

橋りょう修繕(断面修復)



南飯能線

災害防除(兼用護岸補修工)



正丸トンネル(国道299号)

道路構造物維持事業



ムーミンバレー

ムーミンテーマパークがオープン



ムーミンキャラクターズ代表のソフトカットの様子。

入間川

河川改修(護岸工)



南小畔川

砂防施設(渓流保全工)



有間ダム

社会資本整備総合交付金(河川)事業



(名栗湖)

その他の主な事業

飯能寄居線
鳥居橋(南川上名栗線)
下ヶ坂橋(青梅秩父線)
青石橋(南飯能線)
秩父上名栗線
南川上名栗線
青梅秩父線

自転車
橋りょう
橋りょう
橋りょう
災害防
災害防
災害防

中藤川
成木川
下赤工川
川寺・南町
長谷川
虎秀川
深沢
榎平川
下赤工川

河川改
河川改
砂防施
砂防維
砂防維
砂防維
砂防維
社会資
社会資





下加治高架橋 (飯能寄居線)
橋りょう修繕 (橋脚補強)



パークがオープン
オープンしました。(令和元年3月)



シア・ヤンソンさんら関係者によるテープ

- 歩行者道整備
- 修繕(ひび割れ補修)
- 修繕(落橋防止)
- 修繕(落橋防止)
- 除
- 除
- 除
- 修
- 修
- 設事業(測量設計)
- 持修繕(法枠修繕工)
- 持修繕(長寿命化計画に基づく修繕)
- 持修繕(床固修繕工)
- 持修繕(堰堤修繕工)
- 本整備総合交付金(砂防)事業
- 本整備総合交付金(砂防)事業

一般質問等で提言し政策実現へ

私が一般質問や予算特別委員会など様々な機会に、県に対して提言・要請してきた政策が一つひとつ実を結んでいます。

▶ 県議会本会議にて一般質問に登壇したときの写真



を生かした地方創生に取り組む必要があると一般質問等で提言してきました。県もこれに応え、今年度から新たな地方創生・移住促進策の充実・拡充への取り組みが始まっています。

地方創生・移住促進策の充実・拡充

コロナ禍で人々の働き方、生活様式や意識に様々な変化が生じています。飯能市をはじめテレワークに適した埼玉県の魅力をPRし、地域の特性

モデル事業例

- 地域課題：地元企業の人材確保、若者の地元就職率の向上
- 地域課題への対応スキーム



移住の促進及び地域との関わり創出の推進

地域活動の新たな担い手を確保するため、県と市町村がそれぞれの役割を果たしつつ連携していくことが重要です。これまで市町村が取り組んできた移住施策の好事例を県全体で共有し、県が積極的に市町村へ横展開を図っていく



べきだと県に提言してきました。その結果、今年度から県は地域との関わりを創出する事業展開がスタートしています。

◀ 東京・有楽町にある「ふるさと回帰支援センター」の中に、埼玉県の移住相談ブース「住むなら埼玉移住サポートセンター」が常設されています。

森林の循環利用の推進

県産材の供給量の増加を図り、森林の循環利用を促進していくためには、山にある立木から丸太、製材、そして需要までの情報を、ICTを活用して収集・蓄積・共有し利用するスマート林業を推進し、さらには情報を相互活用した木材サプライチェーンを構築していくことが必要と県に提言してきました。

現在、県もICT技術を活用したスマート林業の推進、及びICTを活用する人材確保のための支援に取り組んでいます。



林野火災への対応と消防団への支援

消防団をはじめとした関係機関との連携について



▲ 平成15年6月、秩父郡両神村(当時)で発生した山火事の様子。山林約7.9haを焼失しました。

林野火災における消防活動では、地元の消防団をはじめ関係機関との連携が非常に重要になると考えており、さらなる連携強化を県に要請してきました。

県も地元消防団を含めた連携強化を進め、さらに他都県から応援を受ける場合には、県が各応援部隊の効果的な展開の調整を行うこと、また自衛隊に災害派遣要請する場合には、それぞれの部隊が円滑かつ迅速に展開できるよう、対応方法の見直しを約束しています。

消防団への支援について

林野火災においては地元をよく知る消防団は欠かせない戦力となります。消防団への支援は市町村の役割ですが、県にも団員確保をはじめ更なる市町村支援が必要と提言しました。

これを受け県は、市町村や消防本部、消防団などで構成する検討会を設置し、率直な意見交換を含めた取り組みを始めています。

警察危機管理防災委員長としての成果(令和3年度)

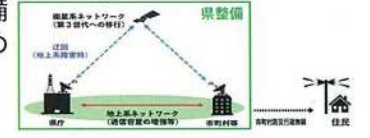
防災ヘリコプターの更新

防災ヘリコプター3機の内、あらかわ2が運航開始から21年経過したため、機体の更新を行い消防防災力の強化を図りました。



防災行政無線の機能強化

国の衛星系防災行政無線の第3世代への移行に合わせ、県も衛星系防災行政無線の第3世代化のための準備(設計等)を進めています。



阿須小久保線が開通



地元選出県議として開通式に出席し、お祝いの挨拶をさせていただきました。



市議会議員の時代から取り組んできた課題の一つです。

飯能駅街頭で防犯PR



飯能駅街頭で防犯のまちづくりに関する普及啓発活動を行いました。(10月27日)



ウクライナ支援募金

活動



自民党県議団有志でウクライナ緊急支援募金活動を行いました。

決算特別委員会副委員長として

令和4年度は決算特別委員会副委員長として、令和3年度決算の審査を進めています。



決算特別委員会は9月定例会終了後の10月19日から各部局別に9日間かけて審査を行い、さらに関係機関の視察等を実施しました。写真は決算特別委員会自民党県議団のメンバーと。

飯能高校創立100周年記念式典に出席

県立飯能高等学校創立100周年記念式典が10月29日、飯能市市民会館で大野元裕県知事、高田直芳県教育長ら臨席のもと開催され、私も地元選出の県議会議員として出席いたしました。

同校は令和5年、県立飯能南高校と統合され、場所は変わりませんが新たなステージをむかえることとなります。私が若き3年間を過ごした母校でもあり、感慨深いものがあります。生徒の皆さんの益々のご活躍と同校の発展を願い、お祝いのご挨拶をさせていただきました。



所沢児童相談所を視察

所沢児童相談所では、相談対応件数が年々増え続ける中、NPO法人の力も借りて様々な事案に対応しています。現場の実情について所長はじめ職員の方々からお話を伺いました。



県政報告会にて



内沼博史プロフィール

誕生日…1957年3月26日
血液型…O型

- 略歴** 加治小学校、飯能第一中学校、県立飯能高校、日本大学文理学部卒
加治東小学校第22代PTA会長
平成17年 飯能市議会議員選挙当選 (以後3期連続当選)
飯能市議会議長・副議長を歴任
平成27年 埼玉県議会議員選挙当選
- 令和4年度の所属委員会
文教委員会
公社事業対策特別委員会 (副委員長)
決算特別委員会 (副委員長)



←予算特別委員会にて

